

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉川 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 部長 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 082-503-3900

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	11,693	31.1	615	—	604	—	530	—
21年8月期第2四半期	8,921	△44.7	△63	—	△209	—	△720	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	59.36	48.47
21年8月期第2四半期	△91.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	12,075	3,428	28.1	223.25
21年8月期	11,695	2,997	25.3	185.79

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 3,394百万円 21年8月期 2,959百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	—	—	10.00	10.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,340	21.5	1,625	113.0	1,575	171.4	1,351	466.6	154.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 () 除外 1社(社名 株式会社桜井エンジニアリング)
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更	無
② ①以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	8,486,000株	21年8月期	7,856,000株
② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	一株	21年8月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第2四半期	8,190,144株	21年8月期第2四半期	7,856,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類の株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
A種優先株式										
21年8月期	—	—	—	—	—	—	600	00	600	00
22年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	600	00	600	00

(注) 発行済株式数 (A種優先株式) 平成22年8月期第2四半期 150,000株 平成21年8月期 150,000株

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国やインド等のアジア向けの輸出が大幅に増加したことや、欧米向けの輸出も持ち直しを見せていることから、輸出企業の景況感が大幅に改善し、内需企業や中小企業にも少しずつではあるが好影響を及ぼし始めております。

しかしながら、1月の完全失業率は前月比0.3ポイント低下し4.9%と持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しい状態が持続しているとともに、消費者の低価格志向を背景に引き続き物価が緩やかに下落するデフレ傾向にあり、景気を下押しするリスクを払拭しきれない状況が続いております。

このような国内経済環境下において、エコリフォーム事業における断熱塗装、断熱屋根、断熱壁等省エネルギー商材の販売施工が相応に推移し、また、太陽光発電システム、オール電化の企画、販売、施工を主軸とするグリーンエネルギー事業が拡大的に進展したことから、コア事業の業績は好調裡に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は116億93百万円（前年同期比31.1%増）、仕掛不動産と販売用不動産の売却損失をカバーした上で営業利益を6億15百万円（前年同期は営業損失63百万円）、経常利益を6億4百万円（前年同期は経常損失2億9百万円）、四半期純利益を5億30百万円（前年同期は四半期純損失7億20百万円）計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① エコリフォーム事業

地域的に跛行状況が見られたものの、省エネルギー商材の施工・販売へのシフトが順調に推移するとともに、営業経費の削減により、売上高は24億77百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は3億62百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

② グリーンエネルギー事業

年度末を控えて、一部地方自治体の補助金終了のマイナス要因があったものの、平成21年11月からスタートした新たな余剰電力買取制度の浸透を販売活動に活かした効果があり、売上高は78億62百万円（前年同期比78.5%増）、営業利益は7億46百万円（前年同期比726.2%増）と大幅な増益となりました。

③ その他の事業

戸建住宅事業、土地・建物開発事業及び土木事業は、事業を全面的に休止しておりますが、流動資産に計上していた戸建分譲宅地や分譲マンションをともに売却処分したことにより、売上高13億53百万円（前年同期比29.9%減）、営業損失2億2百万円（前年同期は営業損失1億52百万円）を計上いたしました。尚、これらの売却により、当第2四半期の連結貸借対照表における仕掛・販売用不動産の総額は1億37百万円までに減少し、会計上の処理も着実に進捗しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億79百万円増加し、120億75百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比51百万円減少し86億46百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比4億31百万円増加し34億28百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金預金が23億41百万円増加した一方、完成工事未収入金が回収したことにより4億29百万円減少し、仕掛販売用不動産及び販売用不動産が売却により12億91百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の減少の主な要因は、金融機関からの借入金が6億37百万円増加した一方、工事未払金が支払により5億9百万円減少、未成工事受入金の減少1億76百万円によるものであります。

(純資産)

純資産の増加は、四半期純利益の計上5億30百万円、甲種新株予約権の行使による資本金及び資本準備金が合計56百万円増加したことや配当金の支払1億40百万円によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ21億3百万円増加し、38億78百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、18億円となり前第2四半期連結累計期間に比べて11億20百万円増加いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4億93百万円計上したことや売上債権の回収による減少4億47百万円、たな卸資産の売却による減少12億48百万円並びに仕入債務の支払による減少5億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億95百万円となり前第2四半期連結累計期間に比べて5億57百万円減少いたしました。主な要因は、子会社による事業譲受による支出30百万円、定期預金の預入による支出2億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、5億98百万円となり前第2四半期連結累計期間に比べて1億17百万円増加いたしました。主な要因は、金融機関からの借入による収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績等を考慮して、平成21年10月14日付「平成21年8月期 決算短信」で発表いたしました数値を変更しております。詳細は、平成22年4月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社である株式会社桜井エンジニアリングは、平成22年1月28日に同社株式を全部売却したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、当第2四半期期首(平成21年12月1日)をみなし売却日としているため第1四半期連結会計期間の損益計算書を連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,371,126	2,029,712
受取手形及び売掛金	308,722	351,184
完成工事未収入金	2,390,677	2,819,700
商品	163,844	134,056
販売用不動産	137,394	581,712
仕掛販売用不動産	—	847,116
未成工事支出金	19,575	6,460
貯蔵品	4,079	5,221
繰延税金資産	369,448	208,866
その他	460,549	731,913
貸倒引当金	△23,804	△160,304
流動資産合計	8,201,613	7,555,641
固定資産		
有形固定資産	1,943,276	1,949,614
無形固定資産		
のれん	730,525	915,248
その他	19,375	19,447
無形固定資産合計	749,901	934,696
投資その他の資産		
投資有価証券	401,169	382,580
長期貸付金	103,599	222,763
その他	1,385,018	1,212,173
貸倒引当金	△709,489	△562,177
投資その他の資産合計	1,180,298	1,255,339
固定資産合計	3,873,476	4,139,651
資産合計	12,075,089	11,695,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	27,638
買掛金	218	2,900
工事未払金	2,961,486	3,471,299
短期借入金	3,738,067	1,859,305
未払法人税等	115,802	66,231
賞与引当金	24,795	25,358
その他	976,056	1,174,119
流動負債合計	7,816,425	6,626,854
固定負債		
長期借入金	732,577	1,973,415
退職給付引当金	8,033	13,264
その他	89,635	84,549
固定負債合計	830,246	2,071,228
負債合計	8,646,672	8,698,082

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,970	1,961,620
資本剰余金	916,548	949,848
利益剰余金	593,397	141,202
株主資本合計	3,499,915	3,052,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105,379	△93,138
評価・換算差額等合計	△105,379	△93,138
新株予約権	4,634	8,062
少数株主持分	29,246	29,613
純資産合計	3,428,417	2,997,209
負債純資産合計	12,075,089	11,695,292

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	8,921,215	11,693,317
売上原価	6,192,144	8,113,096
売上総利益	2,729,071	3,580,221
販売費及び一般管理費	2,793,047	2,964,969
営業利益又は営業損失(△)	△63,976	615,252
営業外収益		
受取利息	7,526	3,046
持分法による投資利益	—	17,262
その他	25,711	14,139
営業外収益合計	33,238	34,448
営業外費用		
支払利息	80,477	37,405
貸倒引当金繰入額	4,219	7,071
株式交付費	86,210	—
持分法による投資損失	2,851	—
その他	4,612	868
営業外費用合計	178,372	45,345
経常利益又は経常損失(△)	△209,109	604,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,026	2,868
固定資産売却益	51	—
保険解約返戻金	32,733	—
特別利益合計	36,811	2,868
特別損失		
固定資産除却損	16,114	6,723
会員権評価損	—	2,238
関係会社整理損	—	49,248
たな卸資産廃棄損	5,540	—
たな卸資産評価損	372,667	—
投資有価証券売却損	31,839	—
投資有価証券評価損	69,764	4,185
訴訟関連損失	49,083	51,340
特別損失合計	545,011	113,736
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△717,310	493,487
法人税、住民税及び事業税	11,148	106,039
法人税等調整額	△1,374	△142,938
法人税等合計	9,774	△36,898
少数株主損失(△)	△6,590	△367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△720,494	530,754

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△717,310	493,487
減価償却費	76,953	74,364
のれん償却額	107,155	119,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△466	△562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,823	12,123
受取利息及び受取配当金	△10,142	△6,043
支払利息	80,477	37,405
株式交付費	86,210	—
固定資産売却損益(△は益)	△51	—
固定資産除却損	16,114	6,723
投資有価証券評価損益(△は益)	69,764	4,185
投資有価証券売却損益(△は益)	31,839	—
関係会社整理損	—	49,248
売上債権の増減額(△は増加)	△165,943	447,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	346,287	1,248,737
前渡金の増減額(△は増加)	40,097	△36,143
仕入債務の増減額(△は減少)	590,758	△526,212
未成工事受入金の増減額(△は減少)	138,925	△174,367
未払金の増減額(△は減少)	△30,403	△36,085
前受金の増減額(△は減少)	△30,545	△1,326
その他	169,285	195,728
小計	822,833	1,908,558
利息及び配当金の受取額	19,463	6,507
利息の支払額	△75,425	△56,918
法人税等の還付額	8,052	—
法人税等の支払額	△95,082	△57,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,841	1,800,839

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	73,870	—
投資有価証券の取得による支出	△1,869	△24,560
有形固定資産の売却による収入	51	—
有形固定資産の取得による支出	△4,595	△41,414
無形固定資産の取得による支出	△215	△1,400
定期預金の払戻による収入	469,370	47,890
定期預金の預入による支出	△194,000	△249,000
敷金及び保証金の回収による収入	11,648	10,065
敷金及び保証金の差入による支出	△97,893	△22,934
短期貸付金の回収による収入	25,905	17,812
短期貸付けによる支出	△27,177	△5,600
長期貸付金の回収による収入	46,490	74,916
長期貸付けによる支出	△14,835	△19,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△69,066
事業譲受による支出	—	△30,000
子会社株式の取得による支出	△25,000	—
その他	11	17,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,762	△295,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	135,000	1,218,400
長期借入れによる収入	195,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,269,116	△1,432,140
株式の発行による収入	1,413,789	52,290
新株予約権の発行による収入	6,426	—
配当金の支払額	△72	△139,619
リース債務の返済による支出	—	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,026	598,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,422,631	2,103,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,808	1,774,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,764,439	3,878,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

(単位:千円)

	住宅リフォーム事業	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	土木事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,990,799	717,886	759,960	411,872	40,696	8,921,215	—	8,921,215
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,990,799	717,886	759,960	411,872	40,696	8,921,215	—	8,921,215
営業費用	6,586,017	866,052	745,603	389,192	82,553	8,669,418	315,772	8,985,191
営業利益又は営業損失(△)	404,782	△148,166	14,356	22,680	△41,856	251,796	(315,772)	△63,976

(注) 1. 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業	住宅全般の総合リフォームの施工販売(直営及びフランチャイズ展開)事業
戸建住宅事業	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物(土地・建築等)の施工・販売及び、リフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他の事業	建材業者への材料販売等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(315,772千円)の主なものは、当グループ管理部門に係る費用であります。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、住宅リフォーム事業23,670千円、戸建住宅事業96,323千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

(単位:千円)

	エコリフォーム事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,477,626	7,862,264	1,353,426	11,693,317	—	11,693,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,477,626	7,862,264	1,353,426	11,693,317	—	11,693,317
営業利益又は営業損失(△)	362,188	746,864	△202,823	906,229	(290,977)	615,252

(注) 1. その他の事業区分の内訳

「その他の事業」の内訳は次のとおりであります。

	戸建住宅 事業 (千円)	土地・建物 開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	865,135	440,235	48,056	1,353,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	865,135	440,235	48,056	1,353,426
営業損失(△)	△101,354	△88,467	△13,001	△202,823

2. 事業区分及び区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化)の施工販売事業
その他の事業	戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「住宅リフォーム」、「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の5区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「住宅リフォーム」を建物保全、機能向上(耐震補強強化・省エネ効果)を中心とした「エコリフォーム事業」、太陽光発電システム、オール電化を中心とした「グリーンエネルギー事業」に区分するとともに、相対的に重要性の乏しい「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の各事業区分を統合し、「エコリフォーム事業」、「グリーンエネルギー事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、住宅リフォーム事業、特に建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)と環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化の販売施工)に経営資源を集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂したとの認識の下に、事業活動をより的確に開示するため、最近の受注動向や住宅分野における太陽光発電システム市場の加速度的な拡大見通し等を踏まえて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

(単位:千円)

	エコリフォーム事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,585,349	4,405,449	1,930,415	8,921,215	—	8,921,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,585,349	4,405,449	1,930,415	8,921,215	—	8,921,215
営業利益又は営業損失(△)	314,383	90,398	△152,985	251,796	(315,772)	△63,976

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。